

都市化による農家の変貌

—— 弘前市和徳地域の場合 ——

神 赫 子

『調査の目的及び方法』

最近は大都市のみならず地方都市においても都市化の進展が著しく、それに伴い都市内部や周辺地域はその姿を変容してきている。都市内部における既成市街地の再編成、都市周辺における郊外の都市化、都市域の拡大による影響は種々の形で現われるが、都市域の拡大に伴っては都市周辺地域の農村の変容が見られる。農地が潰廃され都市域が拡大してくるに従つて、土地の所有者である農家はそれに対して様々に反応しまた変貌を見せているであろう。

弘前市の和徳地域は国鉄弘前駅の東側及び裏側に位置した水田地帯であつたが、都市化の発展進行によつて近年著しくその景観を変えてきている地域である。筆者は都市化の影響による周辺農村（農家）の変容を知ることが目的とし、その考察の手段としてこの和徳地域を選んだ。

調査の方法としては、農地転用農家を調べてアンケートを行つた。

『考察』

都市化によつて農家に変貌していく姿をとらえる前に、まずその農家を変貌させていく要因、すなわち「都市化」ということを土地利用の面から、紙面の関係上ごく簡単に述べる。

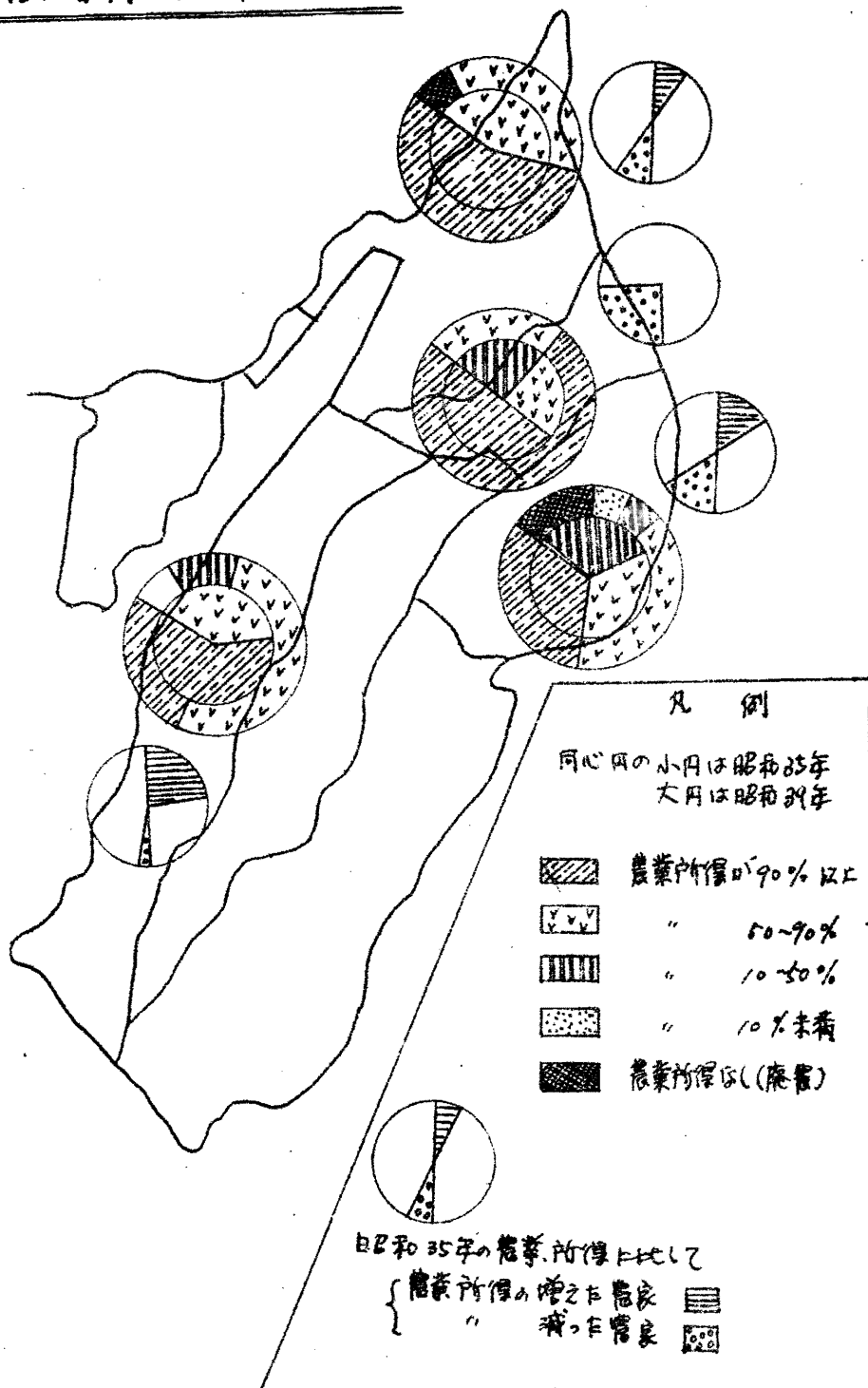
調査地域の潰廃状況

筆者の選んだこの地域は国鉄弘前駅に近いこと、市街地に近いこと、二級国道が走っていることなどから、弘前市のなかでも早くから農地の潰廃がなされた地域である。昭和33年ごろをさかいにして農地の農村的土地利用から都市的土地利用への転換が起り始め、今日では農地の潰廃転用が著しく進められているのである。昭和33年から39年9月までのこの地域の転用面積は約25町で、国道沿いの水田を直線的に潰廃していつている。潰廃面積の最も大きかつたのは35年の53反で、続いて38、39年の50反となつているが、38年ごろからこの地域の潰廃面積の増加率は弘前市の他の地域にくらべて低くなつている。これは、和徳地域における住宅用地としての転用が38年から減り始めたことによるものと思われる（38、39年の潰廃面積のうちそれぞれ60%、70%が工場用地である）。

以上、農地の潰廃状況をごくごく簡単に述べたが、それでは住宅、工場、学校など都市的土

■1.

総所得に対する農業所得の変化と
所得の増減のあつた農家の比率



土地利用するための土地を提供した農家は「都市化」というものに対しどのように対応し、また変貌してきているかを次から見ていくことにする。

農地売却農家の地域的性格

同じ和徳地域でも字によつてその潰廃面積にはかなりの差があるが、これには土地提供農家の地域的差によるものではないであろうか。各地域の農地潰廃農家率は俵元が30%、和泉50%（2戸）、堅田25.8%、高崎44.8%であり、潰廃農家の約79%が専業農家で、兼業農家の比率は非常に低くなっている。しかしこれには字別による差が見られ、専業農家が農地を潰廃した率が多くなっているのは俵元、堅田で、なかでも俵元は潰廃農家15戸全部が専業農家である。逆に兼業農家の潰廃が多いのは高崎、和泉で、高崎は6割がそれである。

潰廃面積と潰廃農家の兼業率との関係を35年のデータで検討すると、35年までの潰廃農家が専業農家ばかりである野田、和泉、堅田に比して、潰廃農家の中に兼業農家が含まれている俵元、松ヶ枝、高崎が大きい潰廃面積を占めている。農地を売却した兼業農家の経営規模は5反未満の農家が11戸、5－10反が22戸、10－15反、15反以上の層がそれぞれ17戸と9戸になつていますが、5反未満の農家11戸のうち7戸までが高崎の兼業農家で、同じ兼業農家でもその規模が非常に小さいのである。年度別に売却農家の階層をみると、潰廃農家が各層とも急激に増えた35年をさかいて、33、34年は10反未満の農家の潰廃が多かつたのに対し、36年からは10反以上の階層が増えている。これは農地の都市的土地利用が高まるにつれて最初にその土地を提供するのは、経営面積が小さく生産のあまりあがらない階層であり、都市域の拡大に伴う地価の高騰に刺戟されて土地を手離すようになるのが経営規模の大きい農家であろうと思われる。

農地を売つた代金の使途としては、別農地購入資金が全体の約30%を占め、建物修築資金が28.3%、生活資金が13%で続いている。地域的には、別農地購入資金とした農家の50%が高崎で最も多い。生活資金として使用したのは堅田に多く、建物修築資金としたのは俵元、高崎に多いが、高崎の場合、農地売却農家17戸中、9戸までが家を新築或いは増改築している。堅田では営農資金、別農地購入資金など農業的な面に使用したのが多い。

以上農地潰廃農家の性格を地域的に見てきたが、次からは潰廃農家の変貌していく姿を分析し、さらにこの潰廃農家の地域的性格がどのようにそれに影響しているか、などを考察していくことにする。

農家の変貌の契機

土地を手離した農家はその後地域により階層により様々の対応の仕方をして少しずつ或いは

急激にその姿を変貌していくであろう。

一般に都市化の進行に伴つて都市周辺農村が変化していく過程は農産物の商品化、労働の商品化、土地の商品化としてあらわれてくる。⁽²⁾

農産物を商品化する場合、都市住民の日々の需要と結びついたそ菜類の集約的な栽培に代表的に現われてくるが、この地域ではその現象があまり見られず、都市域の拡大、住宅地の拡大に対して積極的に対応しているのは極くまれで、農産物の商品化の進展は見られない。

都市の発展膨張の結果、一般に農家の兼業化が進展してくる。農家経済にとって問題なのは必ずしも農業所得だけを高めることではなく農家所得を全体として高めることである。都市周辺の農民にとって限りある耕地に労働力を投下するより他の部門に投下した方が有利であるならば彼らはこの道を選ぶであろう。⁽³⁾ こういうことを予想して農地売却農家の総所得に対する農業所得の変化と他産業への就職者の有無を調べたが、前者を表わしたのが図1である。

俵元は35年に比して39年には90%以上の農家が5戸で減つたのが4戸であり、50%~90%の階層が8戸に増えている。俵元全体として農業所得の増えたのは1戸にすぎず7戸が減少農家である。高崎の農家の場合、39年になつて雇農した農家が2戸と農業所得10%未満の農家を1戸出してあり、和徳地域で農業所得において最もはげしい変化を見せている。農業所得の増減のあつた農家の階層性はなく、この農業所得の増減は農地を売却した農家とその耕地所有においてどのような変化を見せているか、に関係するであろう。次に労働力の商品化が実際にはどの程度行われているかといふと、調査農家48戸のうち35年以後に農業外就職者を出している農家は19戸で全体の39%に達する。長男が就職したのが多く9戸で、世帯責任者自身は3戸となつている。35年より農業所得が盛じた農家は9戸で約50%にのぼり農業以外の収入に頼る、つまり家全体としての兼業化が進められてきている。前述の農地売却農家全部のうちで農業所得の減つた農家は俵元が7戸、高崎が4戸であつたが、そのうちそれぞれ6戸と3戸までが35年以後農業外就職者を出している農家である。

表 1 土地の商品化に対する農家の考え方

	俵 元	和 泉	高 崎	堅 田	計
否 定 型	1 戸	2 戸	戸	8 戸	11 戸
半 肯 定 型	6	2	1	1	10
肯 定 型	4		12		16
転 業 型	4			1	5

近年農地の潰瘍、即ち商品化が著しく進んでいるのは松ケ枝、高崎兩地域であるが、この地

域に属する土地の所有者は農地が潰廃する（都市的土地利用のために農地を手離す）ということについてどのように思っているだろうか。調査の結果、「農地が潰れるのは農業生産力が低下するので望ましくない」という〈土地の商品化否定型〉が11戸、「ある程度農地が潰れるのは仕方ない」の〈半肯定型〉が10戸、「農地が潰れても町がどんどん発展した方がいい」という〈肯定型〉が16戸、また「農業以外の職業で働いた方が有利だから土地を手離す」という〈転業型〉が5戸となった。土地の商品化そのものについてだけの考えをパーセンテージで表わすと否定型が28.6%, 半肯定型が25.7%, 肯定型が45.7%で、肯定型が全体の約50%近くを占め、この地域の農家は「土地の商品化」にかなり積極的であると解釈できる。しかしこの考え方には著しい地域差が見られる。表1でわかるように否定型11戸のうち8戸までが堅田の農家で、土地に対する昔ながらの考え方、土地への執着が強い。この堅田地域の農地は盛んに潰廃されている地域から少し離れて位置していること。またこの地域の農家の所有している農地の殆んどが区画整理のなされた、潰廃が近年のうちにめざましく行われるとは思えない地帯に多い、など都市化ということが他の地域に比べて遅れていることによると思われる。この堅田と逆の傾向で著しいのが高崎で、土地の商品化に積極的な農家16戸のうち12戸が高崎の農家である。高崎は昭和30年から急激に農地の潰廃要望が高まってきたが、ここの農家はそれに便乗した形をとつたのである。

つまり、元々1戸当りの経営耕地面積が小さかつたために土地に執着することなく手離し、他所に飯米程度の収量をあげる土地だけを確保して農家としての方向を転換しようとした農家が多いのである。このように大金を一時に入手した農家はその生活の様子をガラリと変え、家の新築、電化製品、プロパンガスの使用、食生活の向上など、表面上は中流の生活をするようになったのである。

土地の商品化ということに関連する ① 農業中心でいきたい、② 兼業を主としていきたい ③ 農業をやめたい、という今後の家の方向についての考え方は表2でわかる通り、地域的にはやはり差が見られ、土地の商品化に対する考え方と相関関係を示している。

(1) (2) 山 鹿 誠 次 : 「都 市 調 査 法」

(3) 伊 藤 郷 平 ・ 田 辺 健 一 ・ 上 島 正 徳 ・ 浮 田 典 良 :

「人文地理ゼミナール — 経 済 地 理 —」

表 2 今後の家の方向に対する考え方

	俵元	和泉	高崎	堅田	計
農業中心でいきたい	(5) 戸	(1) 戸	(3) 戸	(11) 戸	(20) 戸
1.5町以上	2	1		7	10
1～1.5町	2		3	1	6
0.5～1町	1			3	4
0.5町以下		1			
兼業中心でいきたい	(7)	(3)	(9)	(4)	(23)
1.5町以上				1	1
1～1.5町	3	2		1	6
0.5～1町	1		4		5
0.5町以下	3	1	5	2	11
農業をやめたい	(3)			(1)	(4)
1.5町以上				1	1
1～1.5町					
0.5～1町					
0.5町以下	3				3

注) 和徳地域は和徳松ヶ枝、野田、俵元、稲田、和泉及び高崎、堅田(字富田)よりなるが、この地域の農地の所有者は俵元、和泉、高崎、堅田に多い。